



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日 東

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所
 コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 康英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 田中 光晴 (TEL) 03-3471-0011
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,617	10.6	241	51.3	148	116.4	60	355.7
26年3月期第2四半期	7,792	0.1	159	6.1	68	△26.1	13	△57.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 31百万円(△82.6%) 26年3月期第2四半期 183百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.03	—
26年3月期第2四半期	2.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	22,213	6,918	30.7	1,136.79
26年3月期	22,852	6,983	30.2	1,148.46

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,823百万円 26年3月期 6,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,430	2.2	620	16.3	460	33.4	220	103.5	36.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	6,006,373株	26年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,670株	26年3月期	3,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,002,721株	26年3月期2Q	6,002,850株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本の経済状況は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動は和らぎつつあるものの、7月から8月にかけての天候不順が景気回復の足かせとなり、依然として先行きは不透明な状況にあります。世界経済は、中国経済及び欧州経済に停滞感がみられるものの、米国経済を中心に全体として緩やかな回復を維持しております。

物流業界におきましては、国内貨物は消費税率引き上げに伴う国内民需の減退により、消費関連貨物および建設関連貨物を中心に減少しました。輸出貨物は生産拠点の海外シフト及び現地調達の実行が下押し要因となっているものの、世界経済の緩やかな回復を背景に増加基調で推移しております。

このような事業環境の中、当社は、当第2四半期連結累計期間において消費税率引き上げの反動から全体の取扱額の大幅な減少を予想したものの、無線通信機器及び円安による国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に増加した結果、売上高は増加しました。また、荷量変動時における人員の効率的な運用を図ったことに加え、倉庫稼働率の向上に努めたこと等により、梱包事業部門及び倉庫事業部門の原価率が改善し、営業利益は大幅に増加しました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の取扱量増加により売上高が増加したことに加え、経費削減の効果が出始めたことにより利益の計上に至りました。

中国連結子会社におきましては、主要顧客の他国への生産移管により売上高が減少したことに加え、事業再編に関する一時的な費用の発生、為替レートの影響等により、利益を計上するには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億17百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益2億41百万円(前年同期比51.3%増)、経常利益1億48百万円(前年同期比116.4%増)、四半期純利益60百万円(前年同期比355.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

国際海上貨物における工作機械の取扱額が大幅に増加したほか、無線通信機器の取扱額が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高63億91百万円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益3億86百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

② 運輸事業部門

医療機器関連の3PL分野の取扱額が減少したものの、無線通信機器及び国際海上貨物における工作機械の取扱額が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億35百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益37百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

③ 倉庫事業部門

倉庫稼働率が改善したことに加え、医療機器関連の3PL分野の取扱額が増加した結果、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高8億21百万円(前年同期比17.1%増)、セグメント利益1億32百万円(前年同期比95.7%増)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

本社ビルにおける不動産管理会社の契約変更に伴い、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億69百万円(前年同期比18.8%減)、セグメント利益82百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産222億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億39百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、70億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加87百万円、受取手形及び売掛金の減少3億91百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、151億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少2億6百万円、リース資産の減少1億3百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の増加25百万円等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、152億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、51億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億14百万円、短期借入金の減少46百万円及び賞与引当金の増加1億12百万円によるものであります。

固定負債につきましては、101億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少3億48百万円、リース債務の減少99百万円、退職給付に係る負債の増加59百万円及び長期預り金の増加1億32百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、69億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少37百万円、繰延ヘッジ損益の減少12百万円及び為替換算調整勘定の減少15百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.2%から30.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績の差異につきましては、本日(平成26年10月30日)公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が35,963千円増加し、利益剰余金が23,232千円減少しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,440	3,224,295
受取手形及び売掛金	3,732,988	3,341,587
商品及び製品	55,192	54,893
原材料及び貯蔵品	99,088	105,613
繰延税金資産	212,529	162,710
その他	178,744	155,101
貸倒引当金	△6,000	△5,800
流動資産合計	7,408,986	7,038,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,680,522	8,474,291
機械装置及び運搬具(純額)	114,131	125,265
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産(純額)	2,410,227	2,306,456
その他(純額)	35,966	44,107
有形固定資産合計	13,549,603	13,258,874
無形固定資産		
ソフトウェア	114,589	117,673
その他	6,447	6,339
無形固定資産合計	121,037	124,013
投資その他の資産		
投資有価証券	446,759	440,288
破産更生債権等	19,253	21,793
繰延税金資産	706,324	731,831
その他	617,072	615,504
貸倒引当金	△16,070	△17,320
投資その他の資産合計	1,773,339	1,792,097
固定資産合計	15,443,979	15,174,985
資産合計	22,852,966	22,213,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,397	1,059,098
短期借入金	2,522,859	2,476,164
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	194,143	196,181
未払法人税等	72,495	47,923
賞与引当金	262,304	374,670
その他	905,332	890,139
流動負債合計	5,442,531	5,156,176
固定負債		
社債	219,000	163,000
長期借入金	6,643,100	6,294,950
リース債務	2,301,732	2,202,623
退職給付に係る負債	647,224	706,789
資産除去債務	389,246	393,432
長期預り金	50,342	182,493
金利スワップ	175,830	195,456
固定負債合計	10,426,476	10,138,745
負債合計	15,869,008	15,294,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,918,963	1,881,711
自己株式	△3,056	△3,072
株主資本合計	6,880,901	6,843,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,251	167,609
繰延ヘッジ損益	△113,586	△126,264
為替換算調整勘定	△11,406	△27,396
退職給付に係る調整累計額	△37,248	△33,784
その他の包括利益累計額合計	13,010	△19,836
少数株主持分	90,045	94,668
純資産合計	6,983,957	6,918,465
負債純資産合計	22,852,966	22,213,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,792,532	8,617,948
売上原価	6,531,139	7,154,827
売上総利益	1,261,393	1,463,120
販売費及び一般管理費		
販売費	545,001	619,282
一般管理費	556,951	602,530
販売費及び一般管理費合計	1,101,953	1,221,812
営業利益	159,440	241,308
営業外収益		
受取利息	3,856	1,731
受取配当金	3,425	4,497
受取保険金	1,510	3,843
その他	7,906	3,196
営業外収益合計	16,699	13,269
営業外費用		
支払利息	107,267	99,038
その他	267	7,097
営業外費用合計	107,535	106,135
経常利益	68,604	148,441
特別利益		
固定資産売却益	8	147
会員権売却益	2,800	—
特別利益合計	2,808	147
特別損失		
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	71,411	148,588
法人税、住民税及び事業税	19,919	37,930
法人税等調整額	40,901	46,176
法人税等合計	60,820	84,107
少数株主損益調整前四半期純利益	10,591	64,481
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,616	4,299
四半期純利益	13,207	60,182

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,591	64,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,558	△7,318
繰延ヘッジ損益	40,485	△12,678
為替換算調整勘定	93,055	△15,990
退職給付に係る調整額	—	3,464
その他の包括利益合計	173,099	△32,523
四半期包括利益	183,690	31,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,167	27,335
少数株主に係る四半期包括利益	△3,476	4,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,700,199	1,182,124	701,796	208,412	7,792,532	7,792,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	113	—	—	113	113
計	5,700,199	1,182,238	701,796	208,412	7,792,646	7,792,646
セグメント利益	283,263	50,206	67,537	118,544	519,551	519,551

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	519,551
セグメント間取引消去	519
全社費用(注)	△360,630
四半期連結損益計算書の営業利益	159,440

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,391,703	1,235,469	821,550	169,224	8,617,948	8,617,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	776	—	—	776	776
計	6,391,703	1,236,245	821,550	169,224	8,618,724	8,618,724
セグメント利益	386,932	37,876	132,172	82,488	639,469	639,469

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	639,469
セグメント間取引消去	285
全社費用(注)	△398,447
四半期連結損益計算書の営業利益	241,308

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。